

## 第 27 回経営者セミナー

## 「彩都開発が北大阪地域にもたらす経済効果！」

## ～大阪活性化を担う彩都プロジェクト～

中部地区  
開発が  
スタート

阪急不動産 植松部長が講演

## 彩都全事業の経済波及効果は 1 兆円？

弊社主催の第 27 回経営者セミナーが 3 月 24 日、大阪・梅田の阪急ターミナルスクエアで開かれました。テーマは阪急不動産株式会社、植松宏之・彩都事業推進部長＝写真右＝による「彩都開発が北大阪地域にもたらす経済効果」について。植松部長は、「中部地区がようやく動き出した。当初は国際的な文化・学術の交流施設が中心になる計画だったが、現在の社会経済情勢では施設誘致は困難であると判断し、この地区にもライフサイエンス分野及び商品開発型関連の企業を誘致することになった」ことなどを説明し、彩都全事業の経済波及効果は総額で 1 兆円という試算もあることを紹介。一方、西部地区ではまち作りが進み人口が急増中だが、手つかずの東部地区は UR(都市再生機構)が計画を抜本的に見直し中であることなどを紹介しました。以下は講演の要点です。



**彩都**：国と自治体、民間が協力して、大阪の北部丘陵地にある茨木・箕面両市にまたがり建設する**国際文化公園都市**。西部、中部、東部の 3 地区に別れ、人と自然の調和を基本に、ライフサイエンス分野の国際的研究開発拠点をつくるとともに、高度な住環境づくりを目指す。茨木市域 579ha、箕面市域 163ha。人口は茨木市域 3 万 9 千、箕面市域 1 万 1 千人の計画。1986 年に基本構想が示され、2004 年に西部地域（箕面、茨木）がまち開き。07 年にモノレールの「彩都西駅」が開業した。現在の人口は約 6 千人。

## 世界のランク5番目のバイオ拠点に

植松部長は、まず、彩都の規模、計画と現状などを説明しました。

開発事業の役割分担は、URが彩都の地区内を、大阪府等が道路、河川等の地区外のインフラ整備を担当している。西部地区にあるシンボルゾーンのライフサイエンスパークの形成

は、第 3 セクターの国際文化公園都市株式会社が担当しており、株主は大阪府、

茨木、箕面両市、阪急電鉄、金融機関など。さらに、彩都には、国内で唯一創薬に関する研究開発を支援する「医薬基盤研究所」（厚生労働省所管）などライフサイエンス、バイオのトップクラスの施設を揃えていること、周辺にも大阪大学医学部など官民の優れた大学、施設等があることを紹介しました。

「現在では、この種の集積地としては世界ランキング（施設、研究者数等で決める）13 番目ということですが、これを 5 位に上げたいとがんばっています」と大阪府を初めとする関係者の意気込みを語りました。

そして、阪急グループとしては、大地主として、マンション、戸建住宅建設、企業誘致などを行っており、彩都を発展させることで、北大阪の沿線全体を良くすることにつなげたい、と話しました。

## **中部地区**

### **4 月から進出企業募集に動き出す**

中部地区（62 ヘクタール）については、2009 年度に大阪府が西部と中部地区を結ぶ橋梁建設に向けた予算が計上され、UR（都市機構）が 2011 年度本格造成着工を目指して動き出した。4 月から進出希望企業を募集するが、すでに 18 社が進出の意向を示している。

### **市税減収により企業誘致体制を強化**

茨木市ではサッポロビールとパナソニック（プラズマ生産）の工場、フジテックの本社がいずれも市外へ移転し、法人住民税などが大幅に減少する。

そのような社会経済事情もあって、「国際的な文化・学術の交流施設の誘致では事業が進捗しない」と判断、大阪府や UR などは、企業ニーズを把握しながら、ライフサイエンス分野やイノベーションな企業集積による大阪産業の活性化を図ってゆく。

そのために、土地利用計画や用途地域の見直しを行う予定。植松部長は「そこで、阪急不動産も共に、中部地区に企業誘致しようと、全国の企業を回って打診しています」と説明。早ければ、今年度下期に UR が進入路の整備着手にとりかかり、2011 年度から本格的に造成着手、2013 年度に、中部地区まち開きを目指す計画である、と話していました。

中部地区の事業推進により、ある大手民間シンクタンクの試算では、造成工事、建物建設、内部設備などで総投資額が約 500 億円、経済波及効果は 700 億円とも。

### **一兆円を超える見方も**

植松部長は「彩都全体では波及効果は 1 兆円を超えるのではないかとする

見方もあります」と語り、「しかし、まずは、土地が売れなくてはいけない」と企業誘致に意欲を見せていました。

## 西部地区

### 6200 人が居住 ユニークな地域活動

西部地区の現状説明では、宅地分譲が進み、昨年 11 月末で約 2 千世帯、6200 人が居住、小、中学校ができ、年々、生徒が増えて、保育所も満杯状態、市街化の整備も進んでいる。

豊かなミドリに囲まれ、里山、棚田があり、それらを生かして地域ぐるみで田植えを楽しむ活動も行われている。地域情報を流す地域ポータルサイトを運営したり、セカンドカーを共同利用して“ちょい乗り”に使えるシステム、キッチンスタジアム・小体育館などを相互利用できるシステムの運営や、体験型学習ができる親子サイエンスカフェといったイベント開催など、盛んな住民の地域活動に、阪急関係者も積極的に参加、協力し、新時代の複合都市づくりに協力していることを紹介しました。

### 「彩都」の今後

今後の展開について、植松部長は「西部地区は、2011 年春、箕面市小中一貫校の開校を目指し、UR の基盤整備が進行しており、更に西部地区の人口定着が進む予定。中部地区は、2013 年春、まちびらきを目指す。

東部地区については、UR が事業評価監視委員会で、昨年公表した対応方針に基づき、抜本的に事業計画を見直し中。先日、新名神が 2 年前倒して 2016 年度開通予定と新聞報道されたが、「この報道が東部地区開発のポテンシャルを高めた」と語りました。



### 中部進出はメリットが大きい

講演後、参加者から「中部地区に企業が進出する

メリットは何か」という質問があり、植松部長は  
「地区内に住宅が無いから 24 時間操業できる。府、茨木市による最大 150 億  
円の補助金もあるし、土地の値段が安い。近くにまちがあり、雇用も得やすい。  
新名神高速道が、やがて彩都のすぐ北を走るなど、交通の便が良い、などがメ  
リットとして考えられます」と答えていました。

まとめ 株式会社大阪彩都総合研究所  
橋本 剛